

沖縄 米軍基地問題

- ・米国の軍事予算法から「辺野古が唯一の選択肢」との条文を削除
- ・米連邦議会小委から、辺野古新基地建設への懸念表明



普天間基地の移設問題について

代表の猿田がNDを立ち上げる前、初めてワシントンで行ったロビーイングは、沖縄・辺野古の新基地建設問題についてでした。鳩山政権時代の2009年12月、連邦議会下院における外交委員会で沖縄問題を管轄するアジア太平洋小委員会の委員長に沖縄の基地問題を伝えたと、**「沖縄の人口は2000人か」と聞かれ、猿田は衝撃を受けたと言います。**米議会では沖縄の米軍基地を扱っているはずの委員長でさえこの程度の認識しか持ち合わせていないほど、日本についての情報が限られ、偏っていることを痛感し、このいびつな日米外交を変えるため米議会・政府へ直接「声を伝える」活動に注力していきました。

2012年・14年には稲嶺進名護市長の訪米活動を、2015年・17年には翁長雄志沖縄県知事の訪米に随行する「オール沖縄」訪米団の訪米活動を企画・同行してきました。また、

2017年の鳩山由紀夫元首相の訪米企画・同行等あらゆる機会に、米議会・政府に対し、辺野古新基地建設への懸念を伝えてきました。面談相手には、米連邦議会の上院・下院の議員や政府関係者はもとより、政策形成に非常に重要なCSISやブルッキングス、CATO、RANDなどのシンクタンク、NYタイムズやブルームバーグなどのメディア、コロンビア大学やジョージ・ワシントン大学などの専門家など、多岐に及びます。議員の中には、辺野古案に以前から反対し続けている方や、軍事委員会や予算委員会など自らが所属する委員会などでどのように動いたらよいか、というアドバイスを求め、実行に移してくれる方もいます。

CATOのダグ・バンドウ上級研究員は2017年にNDの招聘で沖縄・東京を訪れ、辺野古案の反対を強く訴えてくれました。また、NDは琉球新報社と協力して、「沖縄返還」交渉の米政府当事者であったモートン・ハルペリン元大統領特別補佐官や、「平和学」の泰斗として「構造

的暴力」や「積極的平和」の概念を提唱したヨハン・ガルトゥング博士らも沖縄に招き、基地等の視察やシンポジウムの開催を行いました。

『虚像の抑止力』出版/ 政策提言「今こそ辺野古に代わる選択を」発表

ND独自でも、軍事・安全保障の視点を踏まえ、日米両政府による「辺野古が（普天間基地移設の）唯一の選択肢」との説明について検証し、辺野古以外の解決法を検討する研究会を重ねてきました。この研究の成果として2014年に『虚像の抑止力』（旬報社）を出版。その後、日本の関係者の方々との意見交換はもとより、ND独自にワシントンを訪問しアメリカの専門家と意見交換の場も設けるなど、多くの意見も伺いながら総合的な検証を行い、2017年、政策提言「今こそ辺野古に代わる選択を」として発表し、書籍『辺野古問題をどう解決するか新基地をつくらせないための提言』（岩波

書店）を出版しました。沖縄、東京でのシンポジウムの開催や、外国特派員協会（FCCJ）での記者会見、メディアの取材を通じて世論に訴え、与野党の国会議員にも働きかけを継続的に行いました。

同年7月には提言の英語版を完成させ、提言の執筆者である屋良朝博ND評議員、半田滋氏とともにワシントンを訪問。米議員・スタッフとの面談やシンポジウムを行っています。

East-West Centerで行ったシンポジウムは立ち見が出るほど盛況で、米務省や国防総省のスタッフも参加していました。

日米両政府が2012年に合意したいわゆる「米軍再編・見直し」によれば、沖縄の海兵隊の実戦部隊は多くが海外に移され2000人の31MEU（海外遠征隊）が残されるだけであり、その小さな31MEUが辺野古の新しい基地を使う予定になっていますが、多くの米議員・スタッフがこの認識をもっておらず、基本的な説明も踏まえ、辺野古基地の不要性を訴えました。

もっとも、一度や二度の面談では人間関係も深まりきらず、継続的な協働に繋げるハードルも高いため、NDでは故翁長雄志沖縄県知事が那覇市長であった時から、沖縄県ワシントン事務所の設立を提案してきました。この提案も1つのきっかけとなり、知事就任後の2015年、沖縄県ワシントン事務所が開設されました。その後、翁長元知事、玉城デニー現知事が、（コロナ禍の2020,21年度を除き）毎年度訪米しています。NDとしても、ワシントン事務所と協力し、米議会・政府に対する活動を続けています。



米軍の軍事予算法変更成功

NDの取り組みの中心であるこの米政界への新基地建設反対を訴える取り組みですが、このように多くの皆様との協働により大きな結果を残しています。2015年には米国の軍事予算法から「**辺野古が唯一の選択肢**」との条文を削除させることができました。2019年には同法の上院案に「**日米再編計画の再検証**」を求める条文が入り、2020年には、遂に、米議会小員会から辺野古新基地建設予定地にある活断層などについての懸念が示されました。

沖縄県の情報発信事業を受託

現在では、沖縄県ワシントン事務所との協力の他、デニー知事が基地問題について情報発信を行う事業を沖縄県から受託し、運営に携わっています。2019,23年度には「トークキャラバン」事業を受託し、東京、名古屋、大阪、札幌、沖縄でシンポジウムを開催しました。また「在沖米軍基地シンポジウム開催」事業も2021-23年度と継続して受託し、この問題の専門家や、寺島実郎氏や故りゅうちえる氏などの著名人を招いたシンポジウムを行い、日本全国へ発信を続けています。

